

<b>Title</b>	北朝鮮の貨幣改革と住民の生活水準の変化(資料編 : 報告 1)
<b>Author(s)</b>	洪, 性国
<b>Citation</b>	聖学院大学総合研究所紀要, 第 50 号別冊 日・韓国際学術シンポジウム「東アジアの平和と民主主義」特集号, 2011.3 : 43-52
<b>URL</b>	<a href="http://serve.seigakuin-univ.ac.jp/reps/modules/xoonips/detail.php?item_id=3168">http://serve.seigakuin-univ.ac.jp/reps/modules/xoonips/detail.php?item_id=3168</a>
<b>Rights</b>	



聖学院学術情報発信システム : SERVE

SEigakuin Repository for academic archiVE

〈報告1〉

## 北朝鮮の貨幣改革と住民の生活水準の変化

洪 性 国

### I. 北朝鮮の貨幣改革の含意

#### 1. 貨幣改革は経済手段を借りた政治的処方

北朝鮮経済とは、資本主義経済とは異なり、政治が支配する経済である。端的に言えば、北朝鮮当局は経済的必要だけのために経済政策や措置を行うことは稀である。今日まで北朝鮮当局は機会さえあれば「北朝鮮経済は政治と経済が一体化した経済」だと強調してきたが、それは正にこれを指す言葉である。

北朝鮮は強力な中央集権体制の強化のために、ほとんどの経済措置を推進してきたといえる。多くの専門家らはインフレーションの鎮静が貨幣改革の目的だと語るが、これは貨幣改革以降、一時的な「経済現状」として現れる可能性はあるけれども、北朝鮮当局の意図する根本的な目的ではない。北朝鮮のインフレーションは供給不足のインフレーションであるため、経済的に見ても貨幣改革という処方とは適切な解決方法にはならず、北朝鮮当局もまたこれを知らないわけがない。

一部で主張する遊休通貨の吸収もやはり同じである。今日の北朝鮮の商品流通方法は、過去の金日成時代とは異なり、ほとんどが「取引形態」に変わった。中央供給形態は無現金で決済される計画部門にだけ残っている。従って、北朝鮮国内には事実上遊休貨幣（退蔵通貨）がほぼ無くなったといえる。住民ら同士の貨幣流通速度もまた、過去よりずっと活発になった。そのため、北朝鮮が主張する通り、貨幣流通速度を強固化するためのものだとは言い難い。

北朝鮮の貨幣改革は、最近の金正日の健康異常を契機にして広く知れ渡っている北朝鮮の後継者問題とも無関係ではない。しっかりとした計画経済体制を

後継者に残してやりたいというのが金正日の切迫した心情であるはずだ。しかし、ジャンマダンが活性化されている「弛緩した」現状況は、後継体制に脅威要因となる可能性がある。それで、計画体制の強化のために貨幣改革を断行したのである。これもまた政治的問題に属する。

## 2. 貨幣改革は強力な体制の復元が目的

北朝鮮は2004年度から「ウリ式社会主義」への復帰に本格的に拍車をかけはじめた。毎年「集団主義」、「自力更生」などを強調し、計画と統制の重要性を強調した。これは2009年になって極みに達した。年初の新年共同社説を通じて、社会主義体制を強固なものにしなければならないと述べながら、体制結束を煽動し、乗り出した。2009年5月から始められた「150日戦闘」とその後に続いた「100日戦闘」などは、過去の金日成時代に活用されていた社会主義の労力競争運動の典型である。これらの労力競争運動は、金正日政権の発足以降の厳しい経済事情によってその間強く推進してこれなかった具体的な労力動員運動だった。

2009年度に北朝鮮当局が行った経済措置のうち、最も注目されるのは5月から始まった「150日戦闘」と11月に断行された「貨幣改革」である。この2つの措置は傍から見ると、1つは住民を対象にした労力動員措置であり、もう1つは金融措置であるため違うもののように見えるが、実際には同じ目的で断行されたものである。

最近北朝鮮から韓国に越えてきた脱北者の証言を総合してみると、これら2つの措置の間に共通する特徴がある。それはジャンマダンを統制し、北朝鮮住民らを職場に復帰させるというものである。北朝鮮は、「150日戦闘」の場合、戦闘期間中に労働現場から抜け出してジャンマダンに出て商行為を行えないように徹底して統制し、これを守らない場合には相応する刑罰や不利益を科した。ジャンマダンに出歩く住民らすべてを、工場・企業所、協同農場など北朝鮮体制下の職場に復帰させるためである。貨幣改革の場合も方法は異なるが、ジャンマダンを統制するのは同じである。むしろ強度面からみると、「150日戦闘」や「100日戦闘」よりももっと強力な商取引遮断措置だったといえる。これらの「戦闘」期間中には、北朝鮮住民らが個人的に幹部に渡した「賄賂」等によってジャンマダンで商売することができたので、それでもジャンマダン

は思ったほど萎縮しなかった。しかし、貨幣改革以後はその（萎縮の）程度がずっと強まった。北朝鮮当局は貨幣交換の時に一定限度額だけを交換するようにするやり方で「商売人」らが苦労して稼いだお金をほぼ紙きれにしてしまった。

金正日登場以来、北朝鮮当局は先軍政治を通じて政治強国、軍事強国、経済強国を目標とみなしてきた。そして2012年までにこれらすべてを完成し、強盛大国の新しい扉を開くと大言壮語している。これは北朝鮮当局が核開発によって政治強国と軍事強国は建設されたと認識しているためであるようだ。政治強国は後継者問題だけ解決すればよい。現在残っているのは経済強国である。また、経済強国は後継者問題とつながっている。

ところで、ここで北朝鮮当局が言う経済強国の本当の意味が何かに注目する必要がある。北朝鮮が言う経済強国とは「ウリ式社会主義」言い換えれば、強力な計画体制によって作動する経済を指して称するものである。北朝鮮当局だからといって住民の経済難からの脱皮に無関心だと断言する必要はないが、少なくとも北朝鮮でこの問題は強力な計画体制の強化の次の問題である。このような脈絡から、北朝鮮が言う経済強国の建設問題もやはり体制的要求であり、政治的要求だといえる。

しかし、北朝鮮経済は中央当局の政治的要求通りに動くことができずにいる。北朝鮮が強盛大国の建設を完成するまで、即ち後継構図によって「ウリ式社会主義」の基盤を確立するまで、残り時間は今後2年も残っていない。非常に切羽詰まった状況である。現在北朝鮮は計画機能が著しく弱まることで、事実上、社会主義計画体制を放棄しなければならない危機的状況に直面しているといえる。体制維持のため、金正日は権力を息子に譲り渡す前にどうにかして計画機能を原状回復させておかないとだめである。

計画機能の原状回復のためには計画の統制機能を強化しなければならない。計画当局の強力な統制はしっかりとした財政から生まれる。北朝鮮のような高度の中央集権的経済において、財政が枯渇すれば統制力は著しく弱まる。現在北朝鮮の計画当局の財政は枯渇状態にある。核開発による無理な財政支出、非効率の経済事情の推進による深刻な漏水現象、経済循環構造の歪曲などは北朝鮮の財政赤字の累積を深刻化させた。特に、2008年の韓国政府の北朝鮮に対する支援が中断されてから、北朝鮮の財政事情は速い速度でさらに悪化していった。このような財政枯渇状態において、北朝鮮が望む経済強国の建設は単

なる空念仏に過ぎない。

いまや北朝鮮当局は、財政の枯渇から抜け出すためにはある種の特段の措置を講じなければだめだと認識したようだ。その特段の措置が貨幣改革として具体化されたのである。即ち、北朝鮮は住民を対象に一種の経済的破産を宣言したとも見ることができる。当然現代社会での貨幣とは、政府保証の下に国民らに与えられる政府負債だといえる。北朝鮮当局は北朝鮮住民に負った負債（貨幣）を貨幣改革という名の下に、強制的に紙切れ化したのである。従って、北朝鮮の貨幣改革について北朝鮮がインフレーションの抑制を目的に施行した経済措置だと分析するのはあまりに軽い分析だといえる。

## II. 北朝鮮住民の月平均の賃金と生活水準の変化

### 1. 北朝鮮住民の月平均の賃金水準

北朝鮮の賃金は計画当局によって職責または業種毎に異なって策定される。北朝鮮住民の賃金分布を見ると、低所得階層である一般勤労者及び協同農場員と商業流通の従事者、教育・保健従事者などの非生産職が、絶対多数である全体の労働人口の75.8%を占めている。これに比べ、賃金水準が高い党・政の高級官僚、機能職種、重労働者などは24.2%に過ぎないのが実状である<sup>(1)</sup>。これは北朝鮮の勤労者の賃金が低賃金の水準で偏重分布しているという事実を代弁してくれることになる。それだけでなく、身分上でみると、北朝鮮の核心階層の数は全体の人口のうち28%で、一般階層は72%に及ぶと把握されている<sup>(2)</sup>。ここで核心階層とは北朝鮮体制を実質的に引っ張っていく支配階級を述べるもので、中央党・軍及び内閣の高位幹部など各種の特恵を受ける階層を言う。また、北朝鮮にも身分上では中間階層が存在する。しかし、今日の深刻な経済難によって、これら中間階層の生活は一般住民と同じで厳しい生活が長く続いており、一般住民と大した差がない。従って、所得分布面からみると、高い賃金を受取る少数の核心階級と低い賃金を受取る絶対多数の一般階層に極端化しているといえる。

2008年の時点で、一般勤労者や事務職の場合、月2,800ウォン～3,000ウォン（19～20ドル）の賃金を受取り、ごく一部ではあるが、炭鉱、製鉄所及び

製錬所、化学工場などの特級企業所の重労働者と有害労働者が20,000～30,000ウォン以上（135～210ドル以上）の高い労力報酬を受取ってきたと把握されている<sup>(3)</sup>。

北朝鮮は貨幣改革に加えて、賃金引き上げ措置を施行したと知られている。この措置もやはり、ジャンマダンに出歩く労働者らを職場に復帰させるためのものと見られ、北朝鮮の計画体制の復元及び強化という目標と密接に繋がっていると分析される。実際に北朝鮮内閣の財政省では賃金を300～400ウォン程度を基準に策定しているという未確認情報が伝えられている<sup>(4)</sup>。これは新旧貨幣交換比率<sup>(5)</sup>をそのまま適用した時、以前よりずっと高い賃金水準である。しかし、外国通貨との為替レートは物価上昇に加えて上昇したはずであり、これに従って、ドル表示の賃金は以前より下がったのは間違いない。

以上を通じて、我々は次のような2つの事実を垣間見ることができる。1つ目は、貨幣改革が物価の急騰をもたらし、北朝鮮住民の実質賃金を下落させた点である。現在のところ、北朝鮮がドル貨の流通を禁止しており、ドル貨との交換レートを直接的に把握することはできない。しかし、中国のウォン貨との為替レートが急騰する傾向を見せていることからみて、闇市場での米ドルに対する為替レートもやはり大きく値上がったはずである<sup>(6)</sup>。従って、ドル貨表示の北朝鮮の賃金は貨幣改革以前より大きく減ったものとみられる。2つ目は、貨幣改革以降、北朝鮮住民の所得の収入源が以前より縮小されたという点である。これは北朝鮮当局が金持ちの商人らの商業資金を大量吸収した上に、ジャンマダンが統制強化によって萎縮することで、北朝鮮住民の私的所得源が減り、主に職場から与えられた所得源に依存するようになったためである。

北朝鮮住民の月平均の賃金水準を取って数値で表すと、貨幣改革以前は最大4,500ウォンで、家計所得は共働きだと仮定とすると9,000ウォン水準だと判断される。また、貨幣改革以降は、北朝鮮当局が体制強化のために賃金引き上げ措置を施行したとすると、月平均の賃金水準は300～400ウォン水準で、従って共働き家庭の家計所得は600～800ウォンになる。これは新旧貨幣交換比率を鑑みると、貨幣改革以前の60,000～80,000ウォンに該当するため、結果的に貨幣改革以前より名目賃金が7～9倍程度増加したことになる。

表1 貨幣改革前後の北朝鮮住民の月平均の賃金水準

年度	1人当りの平均賃金	月平均の家計所得	前年比増加率	備考
2009	最大 4,500 ウォン	最大 9,000 ウォン	—	旧券 (札)
2010	300～400 ウォン	600～800 ウォン	7～9倍	新券 (札)

## 2. 貨幣改革を前後した北朝鮮住民の最低生計費

それなら、北朝鮮住民の最低生計費はいくらになるか。しかし、残念ながら、北朝鮮の一般住民が基本的に支出しなければならない最低生計費について、現在まで把握されたところがない。これは何よりも北朝鮮の統計資料の未公開により、最低生計費を算出することのできる具体的なデータが欠如することに原因がある。

ここでは一般住民に満たしてやらねばならない最小限の食糧需要を北朝鮮の最低生計費とみなすことにする。即ち、北朝鮮において最低生計は米、トウモロコシなど主食の充足有無によって決定されるとみるものである。これは深刻な食糧難に喘いでいる北朝鮮経済の状況を推し量ると、決して無理なことではないはずだ。従って、ここでは一般住民が生計維持に絶対的に必要な最小限の食糧、特に主食である米やトウモロコシの需要を最低生計費としてみなし、算出することにする。

FAO/WFPは北朝鮮が極めて深刻な食糧難に直面していることを鑑みて、北朝鮮住民の栄養摂取量は一般人の約75%水準だとみており、これを通じて年間の食糧必要量を推定している。即ち、北朝鮮住民の栄養摂取量を1日平均で基本栄養摂取量(2,130Kcal)の約75%水準である1,600Kcalとみて、年間食糧必要量を167Kgと推定している<sup>(7)</sup>。これによる場合、北朝鮮住民の1人当りの食糧必要量は月平均では13.9Kgに及び、1日平均では458gに及ぶことになる。

北朝鮮でジャンマダンを通じて取引される食糧価格は地域と時期によって差があるが、2009年の時点で、大体米は2,500ウォン/Kg、そしてトウモロコシは1,500ウォン/Kg程度で取引された<sup>(8)</sup>。このような価格を基に1人当りの最

低生計費を算出すると、米だけを消費する場合には月34,750ウォン、トウモロコシだけ消費する場合には月20,850ウォンに及ぶと推定される。また、1世帯当りの最低生計費は4人家族を基準にする場合、83,400ウォン～139,000ウォンに及ぶと言える。

同じ方法でもって、2009年11月の貨幣改革以降の1人当たり及び1世帯当りの最低生計費を算出してみよう。貨幣改革以来、北朝鮮の食糧価格は極めて不安定な状態で、価格の上げ下げを繰り返す中、全般的には上昇する傾向を見せている。2010年3月の時点で、北朝鮮の米の価格は500～600ウォン台/Kgで、トウモロコシの価格は300～400ウォン台で取引されたと把握されている<sup>(9)</sup>。また、最近では北朝鮮当局の積極的な配給制の復活措置によって、ジャンマダンでも300ウォン台/Kgで比較的安定した価格動向を見せていると伝えられている<sup>(10)</sup>。

このような貨幣改革以降の食料価格情報を基にして、2010年度の1人当たりの最低生計費を算出すると、4,170～5,560ウォンになる。これにより、1世帯当りの最低生計費は4人家族を基準にする場合、16,680～22,240ウォンに及んでいる。以上のような内容を整理すると表2のようである。

表2 北朝鮮住民の月平均の最低生計費

年度	1人当たりの最低生計費	1世帯当りの最低生計費	前年比増加率	備考
2009	20,850～34,750ウォン	83,400～139,000ウォン	—	旧券
2010	4,170～5,560ウォン	16,680～22,240ウォン	12～27倍	新券

\*資料：2009年度はFAO/WFP及び（財）極東問題研究所の資料を基に算出

### 3. 北朝鮮住民の賃金と最低生計費の変化

表3に整理したように、貨幣改革以前である2009年の時点で、北朝鮮の1世帯当りの月平均最低生計費は北朝鮮住民1世帯当りの家計所得の9～15倍に達している。しかし、貨幣改革以降である2010年6月の時点では、北朝鮮の1世帯当りの最低生計費は家計所得の21～37倍で、貨幣改革以前よりずっと増加したと推定されている。



これは次のような理由のためである。何よりも貨幣改革以降、物価の高騰による購買力の低下で、最低生計費が以前より大幅に上昇したところにある。貨幣改革以降、1世帯当りの最低生計費が2009年に比べて12～40倍増加した。そして、ジャンマダンの統制と職場への強制復帰によって実質所得が下がることで、私的経済活動が大幅に萎縮した。これにより、貨幣改革以降の1世帯当りの名目的な所得は約7～9倍程度増加したが、食糧価格の上昇で北朝鮮住民の最低生計費と家計所得間の格差が貨幣改革以前よりさらに広がった。

北朝鮮住民が北朝鮮当局が支給する低水準の生活費に依存して生計を維持していくというのは、極めて難しいことである。特に、工場企業所から与えられる生活費では、必要な食糧を手に入れるのに途方も無く不足する。北朝鮮が社会主義に復帰し、経済強国を実現しようとするなら、何よりも十分な食糧を確保して最低生計費の水準を大幅に下げるか、でなければ賃金水準を住民の生計費を凌駕することができる以上に引き上げる措置をとるべきだろう。それほど、北朝鮮の自国の食糧や物資供給能力は脆弱な実状にある。

**表3 北朝鮮住民の1世帯当りの月平均所得と最低生計費**

年度	月平均の家計所得 (A)	1世帯当りの最低生計費 (B)	(B) / (A)	備考
2009	最大 9,000 ウォン	83,400～139,000 ウォン	9～15倍	旧券
2010	600ウォン～800ウォン	16,680～22,240 ウォン	21～37倍	新券

\*資料: 2009年度はFAO/WFP及び(財)極東問題研究所の資料を基に算出

### III. 結論と展望

昨年からは北朝鮮は本格的に弛緩した体制の整備及び復帰を試みている。過去の伝統的な社会主義の労力競争運動である150日戦闘に続いて、100日戦闘を大々的に展開するかと思えば、個人保有の貨幣資金の没収(?)のために、貨幣改革まで断行した。また、住民個人の外貨使用も厳格に禁止している。これらはすべて、ジャンマダンを統制し、散らばった勤労者らを職場に引き戻すためであった。

しかし、このような一連の措置が成功するためには、食糧問題の解決をはじめとして、円滑な物資供給が前提でなくてはならない。直面した北朝鮮の経済難がまず先に解決されなければだめである。1990年代前半から北朝鮮体制が弱まり揺らぎ始めたのは、深刻な経済難のためであった。そのため、経済難を治癒しなければ後継体制も順調に進められないだけでなく、社会主義への復帰もまた、事実上難しいといえる。それにもかかわらず、北朝鮮は経済難が未解決な状態で後継問題と体制復元を急いでいるのである。けれども、現在の状況は北朝鮮当局が体制復元の過程で厳しい経済的条件と環境に直面しているというところに問題がある。

現在の北朝鮮経済は最低生計費と実質賃金の間のギャップがあまりに大きい。従って、北朝鮮は両者のギャップを縮小させる政策を推進しなければならない。仮に、北朝鮮が弛緩した社会主義体制を一定水準に整備するとしても、北朝鮮当局が望む通りに過去のような配給システムを復元するのは容易ではない。今日は不正・腐敗があまりに深刻化していて、正常な配給システムの作動が難しいためである。

従って、北朝鮮が社会主義体制を維持・強化すればするほど、自主的な物資供給能力の拡大は逆説的な結果を招く。硬直した計画体制が持つそれ自らの矛盾と衝突現象のためである。また、北朝鮮の自主供給能力の弱体化は体制の弱体化を自ら招くだろう。これが北朝鮮が直面している政治経済的ジレンマである。それゆえに、北朝鮮が昨年から社会主義秩序の整備及び強化に力を注いでいるが、遠くない将来に今までの社会主義的強硬措置に急制動がかかる可能性が高いと見通される。

## 注

- (1) Central Bureau of Statistics, *D P R Korea 2008 Population Census National Report* (Pyongyang; 2009), Table 38 p. 202. 同資料から2008年の時点で、高い賃金を受取る人口数は全体の労働人口12,185千名のうち、全体の24.2%である1,201千名であることが明らかになった。
- (2) 連合ニュース、『北朝鮮用語400選集』(1999), p. 208.

- (3) (財) 極東問題研究所, 『脱北者を通じた最近の北朝鮮の実態に関する調査』 (2009.3), pp.44～48。
- (4) 『開かれた通信』 第75号 (2010.4.10)。
- (5) 交換比率=旧券(札) 100ウォン:新券(札) 1ウォン
- (6) 中国貨幣1ウォン当りの北朝鮮ウォン貨の為替レートは, 2.25(月.日)には80ウォン, 2.28には150ウォン, 3.1には270ウォンに急騰したという。『開かれた通信』 第85号 (2010.6.7) 参照。
- (7) FAO/WFP, *ibid.*
- (8) (財) 極東問題研究所, 前掲書, pp. 44～48。
- (9) 『開かれた通信』 第75号 (2010.4.10)。
- (10) 『開かれた通信』 第85号 (2010.6.18)。